

地方独立行政法人神戸市民病院機構会計監査人の選定にかかる公募型プロポーザル実施要項

1. 趣旨

地方独立行政法人神戸市民病院機構（以下、「法人」という。）が運営する神戸市立医療センター中央市民病院、神戸市立医療センター西市民病院、神戸市立西神戸医療センター、神戸市立神戸アイセンター病院について、地方独立行政法人法（以下「法」という。）第 35 条の規定に基づき、財務諸表、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について会計監査人の監査を受ける必要があることから、この度、法人の会計監査人に選任される監査法人又は公認会計士の公募を行う。

2. 業務の名称

地方独立行政法人神戸市民病院機構会計監査業務

3. 会計監査人の任期

選任の日以後最初に終了する事業年度の財務諸表についての法第 34 条第 1 項の規定に基づく市長の承認の日まで。ただし、法第 39 条の規定による解任等の特段の事情のない限り、「地方独立行政法人神戸市民病院機構会計監査人選定検討委員会」（以下、「選定検討委員会」）の意見も踏まえて、最長で令和 10 事業年度まで再任する方針とする。

4. 監査契約の予定金額（消費税額及び地方消費税額を含まない）

令和 6 事業年度における契約金額は、12,000,000 円を上限とする。なお、この金額には、報酬、交通費、事務費、通信費、財務会計処理等に関する指導・助言等すべての経費を含む。

5. 応募資格

次に掲げる条件のすべてに該当すること。

- (1) 公認会計士（公認会計士法（昭和 23 年 7 月 6 日法律第 103 号）第 16 条の 2 第 5 項に規定する外国公認会計士を含む。）又は監査法人であること。ただし、公認会計士法の規定により、財務諸表について監査をすることができない者は除く。
- (2) 地方自治法施行令（昭和 22 年度政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。
- (3) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づく更生手続き又は再生手続きを行っている者でないこと。
- (4) 参加申請関係書類の提出期間の最終日から契約候補者選定までの間に、神戸市指名停止基準要綱に基づく指名停止を受けていないこと。
- (5) 神戸市契約事務等からの暴力団等の排除に関する要綱に基づく除外措置を受けていないこと。
- (6) 国税及び地方税を滞納していない者であること。
- (7) 業務運営に関し、各種法令に基づく許可、認可、免許等を必要とする場合において、これらを受けていること。

(8) 病院事業を主たる事業とする地方独立行政法人の監査実績を有すること。

6. スケジュール

(1) 実施要項等の交付開始	令和6年8月19日(月曜)
(2) 参加申込書・質問票の提出期限	令和6年9月6日(金曜) 17時30分
(3) 質問への回答	令和6年9月13日(金曜) 17時30分
(4) 提案書等の提出期限	令和6年9月27日(金曜) 17時30分
(5) 選定検討委員会	令和6年10月上旬予定
(6) 選定結果通知	令和6年10月上旬予定
(7) 契約締結	令和6年10月中旬予定

7. 公募要項等の交付開始日、交付場所等

- (1) 交付開始日
令和6年8月19日(月曜)
- (2) 交付場所
神戸市ホームページに掲載(「事業者募集(委託業務公募など)」のページにてダウンロード可能)
<http://www.city.kobe.lg.jp/business/recruit/index.html>

8. 参加申込書等及び質問票の提出

- (1) 提出書類
①参加申込書(様式1)、②参加資格確認書(様式2)、③会社概要(様式自由)、④登記事項全部証明書の写し(提出日から3か月以内に発行されたもの)、⑤質問票(様式3※必要な者のみ。電話又は口頭による質問は受け付けない。)
※ 記載内容については特に指定がない限り直近のものとし、その年月日を記載すること。
※ 監査法人等の概要を記載したパンフレット等があれば添付すること。
※ 参加申込にあたっては、別紙「提案書等作成要領」を参照すること。
- (2) 提出方法及び提出先
提出書類をPDFデータ化し、「14. 問い合わせ先」に記載のメールアドレスまで、電子メールにて提出。なお、送信後、速やかに電話にて到達確認を行うこと。
- (3) 提出期限
令和6年9月6日(金曜) 17時30分まで
- (4) 質問への回答
参加申込書を提出した者に対して、令和6年9月13日(金曜) 17時30分までに電子メールで回答する。

9. 提案書等の提出

- (1) 提出書類(下記①~⑦をセットにして提出)
①提案書表紙(様式4)、②提案書(様式5)・提案説明資料(様式自由)、③法人等の

概要（様式6）、④業務実施体制（様式7）、⑤役員名簿（様式8）、⑥業務実績書（様式9）、⑦見積書、内訳書（様式自由）

※別紙「提案書等作成要領」を参照すること。

(2) 提出方法及び提出先

提出書類をPDFデータ化し、「14. 問い合わせ先」に記載のメールアドレスまで、電子メールにて提出。なお、送信後、速やかに電話にて到達確認を行うこと。

(3) 提出期限

令和6年9月27日（金曜）17時30分まで

10. 法人の業務内容等

法人ホームページ (<https://www.kcho.jp/>) を参照すること。

11. 選定に関する事項

(1) 選定方法

市は、選定検討委員会の検討結果を参考にするとともに、選定基準に基づき、提出された提案書・提案説明資料及び見積書等をもとに提案内容を審査し、最も適当と判断される者を会計監査人として選定する。

選定基準については、①地方独立行政法人会計基準に基づいて作成された財務諸表の監査であること、②病院事業の監査であること、等の事情を踏まえ、審査項目及び配点を設定する。

その上で、各選定委員が個別に採点した結果（合計点）をもって選定する。

選定結果については、後日応募者全員に書面にて通知するとともに、神戸市長から選定された会計監査人を法人ホームページ (<https://www.kcho.jp/>) において公表する（令和6年10月中旬頃を予定）。

その他の事項は以下のとおりである。

ア 最高点の者が複数の場合は、監査費用が最も安価な者を契約候補者として選定する。な

お、監査費用も同額の場合については、当該者は、当初提案の金額の範囲内で見積書・内訳書を再作成し、再提出された見積書の金額が最も安価な者を契約候補者として選定する。

イ 契約上限金額を超える見積書を提出した者の提案は無効とする。

ウ 総合点が50点未満の場合は、候補者として選定しない。

(2) 選定基準

審査は、次に示す観点から、総合的に公平かつ客観的な審査を行うものとする。

ア 監査方針【5点】

イ 監査計画【20点】

ウ 監査体制【35点】

エ 負担軽減等に資する提案【15点】

オ 事務所の概要【5点】

カ 監査費用【20点】

(3) 失格事由

次のいずれかに該当した場合は、選定対象から除外する。

- ア 選定委員に対して、直接、間接を問わず、故意に接触を求めること
- イ 他の参加者と企画提案の内容またはその意思について相談を行うこと
- ウ 事業者選定終了までの間に、他の参加者に対して企画提案の内容を意図的に開示すること
- エ 提出書類に虚偽の記載を行うこと
- オ その他選定結果に影響を及ぼすおそれのある不正行為を行うこと

12. 会計監査人の選任と契約の締結

選定後、神戸市長が会計監査人として選任した旨の通知を、法人に対して行い、選任された会計監査人は、法人と監査契約を締結するものとする。

なお、契約金額や契約約款並びに本要項に定めのない事項は、選任された会計監査人と法人が協議の上、定めるものとする。

13. 注意事項

- (1) 提案に係る一切の費用は、提案者の負担とする。
- (2) 採用された提案書等は、神戸市情報公開条例に基づき、非公開情報（個人情報、法人の正当な利益を害する情報等）を除いて、情報公開の対象となる。
- (3) すべての提案書等は返却しない。
- (4) 提出された提案書等は、審査・業者選定の用以外に応募者に無断で使用しない（神戸市情報公開条例に基づく公開を除く）。
- (5) 期限後の提出、差し替え等は認めない。
- (6) 参加申請後に神戸市指名停止基準要綱に基づく指名停止又は神戸市契約事務等からの暴力団等の排除に関する要綱に基づく除外措置を受けた者の公募型プロポーザル参加は無効とする。

14. 問い合わせ先（提出先）

神戸市健康局地域医療課

【所在地】〒650-8570 神戸市中央区加納町6丁目5番地1号

【電話】078-322-5246

【E-mail】komet@office.city.kobe.lg.jp

地方独立行政法人神戸市民病院機構会計監査業務に係る提案書等作成要領

本業務に応募しようとする公認会計士又は監査法人は、次の書類を提出してください。

(1) 提案書（様式5）、提案説明資料（様式自由）

- ・ 次の各項目の要点を提案書（様式5）に記載し、提案説明資料とともに提出してください。
- ・ 提案書及び提案説明資料は、専門的な知識を持たない者でも理解できるよう、分かりやすい内容としてください。

①監査方針

地方独立行政法人神戸市民病院機構を監査するにあたっての

- (ア) 基本的な取組方針
- (イ) ポイントとなる監査方針
- (ウ) 重視する事項

②監査計画

- (ア) 年間の監査実施予定表
- (イ) 監査業務に要する期間の日数及び人員
- (ウ) 具体的な監査業務の内容

③監査体制

- (ア) 監査責任者と監査補助者の構成及び役割
- (イ) 監査を行う予定者並びにその者の資格、実務経験及び監査実績

下記 (a) 又は (b) について、監査を行う予定者の資格、実務経験及び監査実績を記載
(監査実績については、過去5か年の監査実績および年度も記載してください)

(a) 地方独立行政法人の監査実績

※具体的な法人名及び提供サービスの内容を記載

(b) 病院（500床以上の病院に限る。）の監査実績

※具体的な病院名（法人名）及び提供サービスの内容を記載。また、実績が無い場合は「無し」と記載

- (ウ) 監事との連携方法
- (エ) 監査品質の管理体制（品質管理の方針及び体制）

④負担軽減等に資する提案

- (ア) 法人職員の負担軽減に資する提案
- (イ) 財務会計処理に関する指導・助言業務の提案
- (ウ) 監査業務の品質確保についての取り組み

(エ) その他監査業務についての PR ポイント

⑤事務所の概要（監査法人の場合は法人の概要及び担当する事務所の概要）

- (ア) 名称、代表者氏名、所在地（監査法人の場合は資本金も記載）
- (イ) 直近事業年度の営業損益、経常損益及び当期損益
- (ウ) 国内拠点及び人員（代表社員数、社員数、公認会計士数、その他職員数）
- (エ) 関与先法人数
- (オ) 令和4年度から提案書提出日までの期間において、法人又は社員、使用人等に対する公認会計士法に基づく処分がある場合にはその内容及び改善状況の内容
- (カ) 金融商品取引法、会社法に基づく監査を実施している企業数
- (キ) その他、関与先法人数（独立行政法人、地方独立行政法人、地方公共団体その他）

(2) 見積書、内訳書（様式自由）

- ①総額(税抜)
- ②執務予定日数（延べ人日数も記載）
- ③費用算定内訳（予定者別予定日数）
- ④費用の考え方

※実際の執務日数が提案書記載の執務予定日数を下回った場合の考え方（提案書記載の標準単価×実際の執務日数になるのか、あるいは別の考え方になるのか）についても記載してください。

※消費税抜きの金額で記載してください。